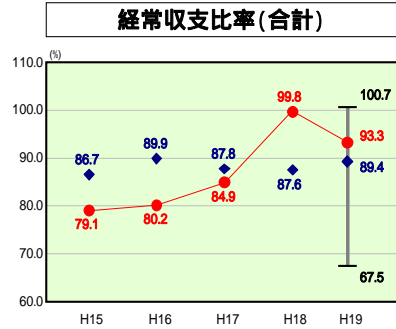
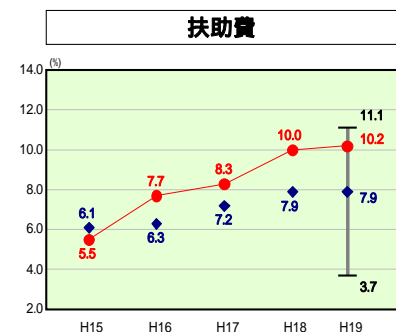
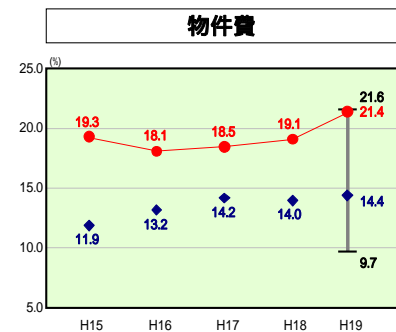
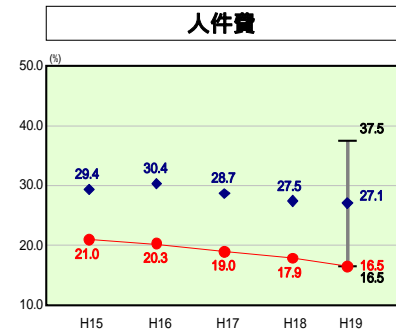
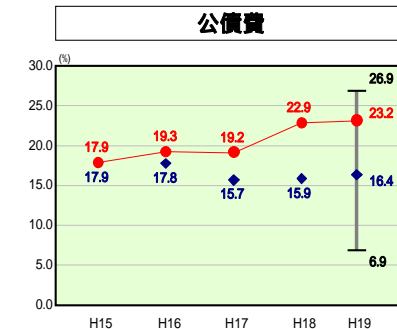
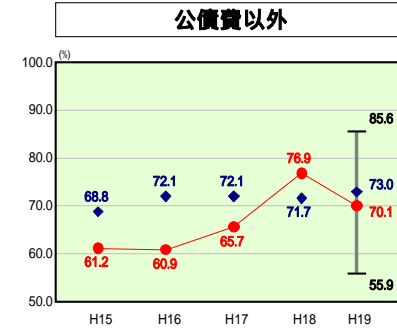
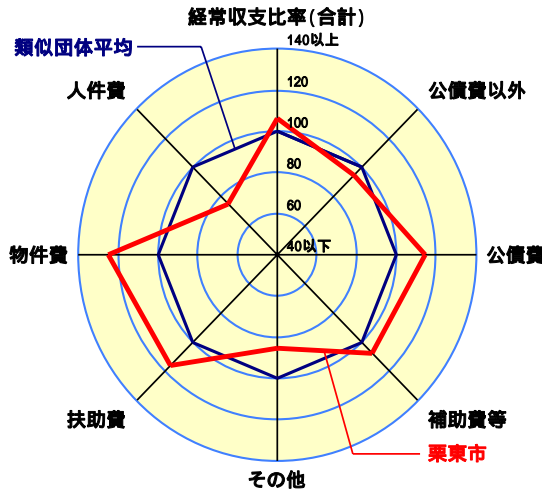


経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	62,579人(H20.3.31現在)
面積	52.75 km ²
歳入総額	22,848,930千円
歳出総額	22,592,696千円
実質収支	230,490千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・人件費
集中改革プラン等により、職員の削減や各種手当の見直しを行ってきた結果、類似団体平均より人件費に係る経常収支比率が低くなっている。引き続き、行財政改革への取組を通じて抑制していく。

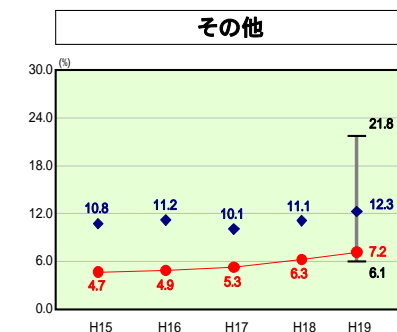
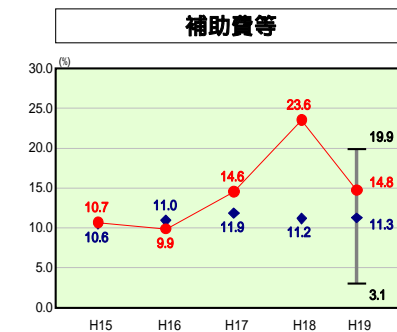
・物件費
物件費に係る経常収支比率が類似団体に比べて高いのは幼保臨時職員によるものや、市の施設において指定管理者制度を導入し民間への委託を進めているためである。

・扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として制度改革による児童手当の増、対象者や受診件数の増加による福祉医療費の増などがあげられ、今後は、市単独事業の見直しを行い抑制していく。

・補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体に比べて高いのは、たばこ税戻交付金によるためである。その他の補助費についても、各種補助制度の見直しを進め、比率の上昇抑制に努めていく。

・公債費
近年、急激な人口増により、公共施設の整備を比較的短期間に進めたことで、地方債の元利償還金が増高していることから、公債費に係る経常収支比率は全国平均を上回っている。今後は、地方債の発行を伴う普通建設事業を抑制し、比率の上昇抑制に努めていく。

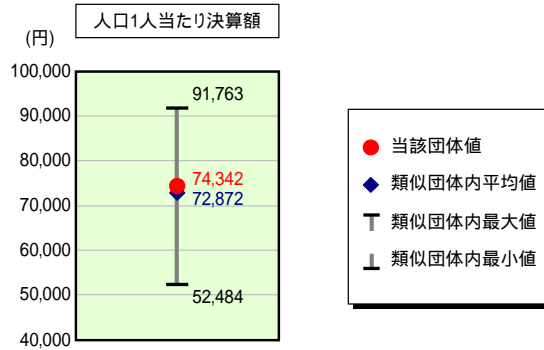
・普通建設事業費
平成12～14年度にかけて環境センター、平成16年度に総合福祉保健センター、平成16～17年度にかけて新小学校を建設するなど大規模事業が続いていたが、近年はそれらが終了したことにより類似団体平均並みの数値となっている。今後は、事業の取捨選択や事業費の平準化を進め、比率の上昇抑制に努めていく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

滋賀県 栗東市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

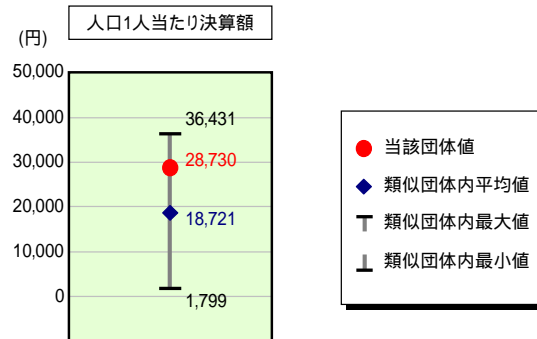
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,306,531	52,838	66,174	20.2
賃金(物件費)	800,622	12,794	4,542	181.7
一部事務組合負担金(補助費等)	485,947	7,765	5,297	46.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,059	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	109,785	1,754	2,266	22.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	178,937	2,859	1,537	86.0
退職金	229,563	3,668	8,003	54.2
合計	4,652,259	74,342	72,872	2.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.05	7.19	0.14
ラスパイレス指数	98.1	96.9	1.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

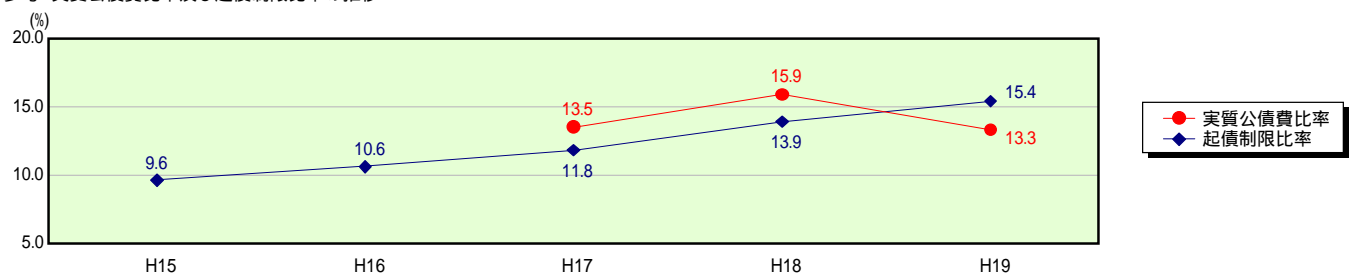


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,972,808	47,505	27,998	69.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	578,375	9,242	14,797	37.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	113,421	1,812	3,351	45.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,803	508	1,032	50.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,898,496	30,338	28,498	6.5
合計	1,797,911	28,730	18,721	53.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

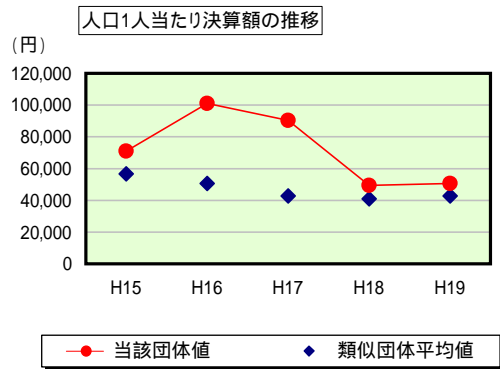
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

滋賀県 栗東市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	4,118,338	71,059	31.4	56,756	14.6	16.8
うち単独分	3,200,911	55,229	1.3	38,900	6.0	4.7
H16	5,964,753	100,990	42.1	50,533	11.0	53.1
うち単独分	4,843,845	82,011	48.5	35,187	9.5	58.0
H17	5,490,903	90,433	10.5	42,811	15.3	4.8
うち単独分	3,641,905	59,981	26.9	29,783	15.4	11.5
H18	3,048,987	49,469	45.3	40,944	4.4	40.9
うち単独分	2,761,435	44,804	25.3	26,436	11.2	14.1
H19	3,170,489	50,664	2.4	42,793	4.5	2.1
うち単独分	2,615,588	41,797	6.7	25,038	5.3	1.4
過去5年間平均	4,358,694	72,523	8.5	46,767	8.2	0.3
うち単独分	3,412,737	56,764	2.3	31,069	9.5	7.2